

**肥料価格高騰対策事業問合せ対応業務委託契約に係る企画提案方式
(プロポーサル方式)による公募について(公告)**

次のとおり受託者を公募します。

令和5年4月25日

香川県農業再生協議会 会長 尾崎 英司

1 公募に関する事項

- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 1) 委託業務名 | 肥料価格高騰対策事業問合せ対応業務 |
| 2) 委託期間 | 令和5年5月30日(火)から令和5年9月28日(木)まで(予定) |
| 3) 契約限度額 | 6,490,000円(消費税及び地方消費税を含む) |
| 4) 支払方法 | 精算払いとする。なお、受託者の希望により、概算払いを行うことも可能とする。 |
| 5) 委託業務の概要 | 別添仕様書のとおり |

2 応募資格

次に挙げる要件を満たす者としします。

- 1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者
- 2) 香川県物品の買入れ等に係る指名停止等措置要領(平成11年香川県告示第787号)に基づく指名停止措置を現に受けていない者
- 3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。
 - ① 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者
 - ② 民事再生法に基づく再生計画認可の決定(確定したものに限る。)を受けた者
- 4) 香川県税に滞納のない者(香川県会計規則(昭和39年香川県規則第19号)第180条第2項の規定に基づく物品の買入れ等に係る競争入札参加資格者名簿に登載されていない者は、香川県税の納税証明書(未納のない旨の証明)を提出すること。ただし、県税の納税義務がない者(任意団体など)を除く。)
- 5) 当該業務遂行に必要な知識及びノウハウを有し、かつ事業目的の達成及び事業計画の遂行に必要な組織及び人員を有している者。
- 6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではない者。

3 応募方法

- 1) 応募意思表明書の提出
 - (1) 提出書類及び部数
 - ① 応募意思表明書(様式1) 1部
 - ② 応募者概要書(様式2) 1部
 - (ア) 添付書類1 応募者の概要が分かる書類(会社案内、パンフレット等でも可)
 - (イ) 添付書類2 直近の事業年度分の決算書
 - ③ (香川県入札参加者名簿に登載されていない方のみ) 香川県税の納税証明書(未納のない旨の証明) 1部

【納税証明書提出にあたっての注意事項】

※香川県入札参加者名簿に登載されている方は提出の必要はありません。

※原本の提出が必要です（持参、又は郵送してください）。

※企画提案書提出締切前3か月以内の日付のものに限ります。

※所在地が香川県外の者であっても、「香川県税等に滞納のない旨の証明書」の提出は必要であるため、十分に留意ください。

2) 提出期限

令和5年5月10日（水）17:15まで「期間内必着」

（祝祭日、土曜日、日曜日を除く、受付時間 8:30～12:00、13:00～17:15）

3) 提出方法

持参、郵送又は電子メールにより提出すること。なお、電子メールで提出する場合は、PDF形式に限ります。（香川県税の納税証明書（未納のない旨の証明）については、持参、または郵送により原本を提出してください。）

4) 提出先

後記11記載のとおりです。

5) その他

応募意思表明書を提出した者に対し、5月11日（木）までに応募資格の確認結果を書面で通知します。なお、応募資格要件に適合した者に限り、企画提案書を提出することができます。

6) 留意事項

① 応募申請に要する全ての費用は、応募者の負担とします。

② 提出された書類は、追加・変更は認めません。また、提出書類は返却しません。

4 質問事項の受付

1) 提出期間 令和5年5月10日（水）17:15まで「期間内必着」

（祝祭日、土曜日・日曜日を除く 受付時間 8:30～12:00、13:00～17:15）

2) 提出方法

質問書（様式3）に記入の上、持参、郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法により提出してください。回答は全ての応募資格要件に適合する者に対して、電子メールにて、令和5年5月11日（木）までに送付します。

3) 受付先

後記11記載のとおり

5 提案書等の提出

1) 提出書類及び部数

仕様書に基づく提案内容とし、(2)及び(3)は正本1部、副本（社名は記載しないでください。印鑑は不要です。）5部を提出してください。

(1) 提案書表紙（様式4）

(2) 企画提案書（任意様式）

企画提案書には、次の項目を必ず記載してください。

① 基本業務体制

- ・ 業務の指揮命令系統、責任体制
- ・ 業務を行う場所及び設備（独立した施設可能な場所とする）
- ・ 備品整備計画（リース等の場合はリース先を記載）
- ・ 業務スケジュール（工程表）

② 業務運営

- ・ 統括責任者の経歴
- ・ 業務従事者の出勤管理体制
- ・ 情報セキュリティ管理責任者
- ・ I SMS（ISO27001）認証の有無
- ・ 個人情報に関する管理運営体制

③ 事故管理、研修体制

- ・ 事故時の報告体制（情報セキュリティ、個人情報に関する事故を含む）
- ・ 事故防止対策
- ・ 災害時業務継続計画
- ・ 研修の方法及び実施体制（事業の内容、情報セキュリティ及び個人情報保護の内容を含む）

④ 業務の履行

- ・ 国や地方自治体及びそれに類する団体からの同業務の受託状況とその内容

⑤ その他

- ・ その他本業務の効果を高めるための提案

(3) 見積書（必ず内訳を記載）

2) 提出期限

令和5年5月18日（木）17:15まで「期間内必着」

（祝祭日、土曜日、日曜日を除く、受付時間 8:30～12:00、13:00～17:15）

3) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）

4) 企画提案書作成上の注意

企画提案書はA4版（縦置・横置、縦書き・横書きは自由）とすること。ただし、デザイン案等でA4版で見難い場合は、A3版等の例外を認めるが、その場合は、A4サイズに収まるよう三つ折り等にしてください。

5) 提出先

後記11に記載のとおり

6) 留意事項

- ① 応募点数は1社につき1点とします。
- ② 企画競争に応募した企業名等は、公表する場合があります。
- ③ 業務については当協議会と常に協議しながら進めるものとし、当初の提案から変更が生じることをあらかじめ了承してください。
- ④ 本業務の企画提案にかかる説明会は実施しません。
- ⑤ 応募申請に要する全ての費用は応募者の負担とします。
- ⑥ 提出された書類は、追加・変更は認めません。また、提出書類は返却しません。
- ⑦ 提出書類は、やむを得ない場合を除き、原則、日本工業規格A列4番としてください。

6 失格事由

提出された企画提案書が次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格となります。

- 1) 提出書類受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。
- 2) 提出書類に記載すべき内容が記載されていないなど企画提案書が公募公告で示した要件に適合しないとき。
- 3) 提出書類に虚偽又は不正があったとき。
- 4) 提案の見積金額が契約限度額を上回るとき。

7 選定方法

- 1) 応募者から提出された提案書等に基づき審査会を開催し、以下の審査基準により点数を付け、その獲得点数と審査委員の協議をもとに、審査委員長が総合的に優秀と認めるものを採用します。なお、一又は複数の法人等から申請があった場合でも、提案内容を総合的に判断して、委託候補者を選定しない場合があります。
- 2) 審査委員会は下記8の評価基準に従って、応募者から提出された企画提案書を評価します。
 - ① 審査会の各委員の評価点の平均を応募者の得点とし、最も得点の高い応募者を契約候補者として選定します。評価の結果、審査委員の評価点の平均が同点の企画提案者が複数いる場

合は、提出した見積書の金額が最も少額である者を候補者として選定します。ただし、審査委員の評価点の平均が基準点（60点）を下回る提案は選定しません。

② 応募者が1者の場合は、審査委員の評価点数の平均が基準点（60点以上）に達すると評価した場合は提案者を委託候補者とします。

- 3) 審査結果は、速やかに応募者全員に通知します。ただし、審査の経緯については公表しません。また、審査結果に対する異議申立ては受け付けません。
- 4) 委託業者の決定後、具体的な委託内容等について協議のうえ、契約を締結します。協議に基づいて、提案書の内容を変更して契約を締結することがあります。

8 審査基準・配点表

次の基準に従って、（全項目の合計100点）評価基準点を60点として審査を行います。

評価項目	評価のポイント	配点
1 企画提案書		
ア 基本業務体制	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の指揮命令系統及び責任体制が具体的に明記されているか ・業務を行う場所及び設備が具体的に明記されており、適切か ・備品整備計画について、備品名やリース先等が具体的に記載されており、適切か ・業務スケジュール（工程表）が具体的に記載されており、適切か 	20
イ 業務運営	<ul style="list-style-type: none"> ・統括責任者の経歴が明記されており、かつ適切か ・業務従事者の出勤管理体制が明記されているか ・情報セキュリティ管理責任者が明記されているか ・I SMS（ISO27001）認証の有無 ・個人情報取扱特記事項に即した管理運営体制が明記されているか 	20
ウ 事故管理、研修体制	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時業務継続計画が立てられているか ・事故があった場合の報告体制が明記されているか、また、情報セキュリティ、個人情報に関する事故の想定がなされているか。 ・研修の方法及び実施体制が具体的に明記されており、適切か、また、情報セキュリティや個人情報保護に関する項目が明記されているか 	20
エ 業務の履行	<ul style="list-style-type: none"> ・国や地方自治体及びそれに類する団体からの同業務の受託状況及び内容が明記されているか。 	20
オ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容が具体的かつ適切か 	10
2 見積書		
カ 見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・見積の内容及び金額は適切か 	10
合計		100

9 その他

委託者決定後に双方の協議によって、予算内で採用された企画内容などを一部変更することがあります。

10 スケジュール（予定）

4月25日（火）	公募開始
5月10日（水）	応募意思表示、質問事項の受付締切
5月11日（木）	参加資格確認結果通知・質問に対する回答（電子メールで通知）
5月18日（木）	企画提案書受付締切
5月22日（月）	審査会
5月下旬	審査結果通知、契約締結

1 1 応募・照会先

〒760-8570 香川県高松市番町4丁目1番10号

香川県農業再生協議会事務局

香川県農政水産部農業生産流通課内 担当：松浦、藤村、小河原

TEL：087-832-3417、FAX：087-837-2481

E-mail：seiryu@pref.kagawa.lg.jp

(様式1)

年 月 日

香川県農業再生協議会
会長 尾崎 英司 様

申請者
住 所
法人・団体名
代表者職・氏名

肥料価格高騰対策事業問合せ対応業務委託応募意思表明書

肥料価格高騰対策事業問合せ対応業務委託にかかる業務仕様書の条件等を了承し、プロポーザルに応募します。

なお、企画競争参加資格に掲げる全ての要件を満たしていることについて、事実と相違ないことを誓約します。

注) 応募者概要書(様式2)、応募者の概要が分かる書類^{※1}(添付書類1)、直近の事業年度分の決算書(添付書類2)、香川県税の納税証明書(未納のない旨の証明)^{※2}を添付すること。

※1 会社案内、パンフレットでも可

※2 香川県入札参加者名簿に登載されている者は除く。

所在地が香川県外の者であっても、「香川県税等に滞納のない旨の証明書」の提出は必要であるため、十分に留意すること。

(様式2)

応 募 者 概 要 書

項 目	内 容
法 人 ・ 団 体 名	
所 在 地	
代 表 者 (役 職 ・ 氏 名)	
企画提案者の概要・ 組 織 構 成	(パンフレット等によることでも可)
過去3年間に行政・団体 もしくは今回の業務に類 似した業務の実績(納品 時期も明記してくださ い)	・ 箇条書きで記入
担 当 者 ・ 連 絡 先	所 属 : 氏 名 : 電 話 : F A X : E-mail :

添付書類1 応募者の概要が分かる書類(会社案内、パンフレットでも可添付書類1)、

添付書類2 直近の事業年度分の決算書

(様式3)

肥料価格高騰対策事業問合せ対応業務に関する質問書

※受付：令和5年5月10日（水）17:15まで

年 月 日

香川県農業再生協議会事務局
(香川県農政水産部農業生産流通課)
TEL : 087-832-3419
FAX : 087-837-2481

会社名	
氏名	
電話	
FAX	

※該当するものにチェックして、質疑事項を記入してください。

企画競争の実施方法 委託業務の内容 提案書の制作方法

質 問 内 容

(様式4)

年 月 日

香川県農業再生協議会
会 長 尾崎 英司 様

申請者
住 所
法人・団体名
代表者職・氏名

肥料価格高騰対策事業問合せ対応業務の企画提案書

このことについて、次のとおり提出します。

注) 別添 企画提案書、見積書及び詳細の分かる参考資料を添付のこと。

【担 当】

所 属：

氏 名：

電 話：

F A X：

E-mail：